

第10回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

日 時：令和元年5月30日（木）10：30～11：45

会 場：ポートメッセなごや 交流センター3F 会議ホール

議 事 次 第

1. 開 会

2. 挨 拶

3. 新構成員の紹介

4. 報告事項

- ・平成30年度南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画における各機関の取り組みについて【資料1、2-1、2-2】
- ・南海トラフ地震を想定した中部圏戦略会議タイムラインについて【資料3】
- ・活動計画検討会の取り組みについて【資料4】
- ・救出救助・総合啓開分科会の取り組みについて【資料5】
- ・災害時燃料供給WGの取り組みについて【資料6】
- ・南海トラフの地震観測に基づく新たな防災対応中部検討会の取り組みについて【資料7】

5. 審議事項

- ・令和元年度南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画（案）について【資料8】

6. 情報提供

- (1) 南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために
～取り巻く社会インフラの現状と課題～（愛知県をモデルとしたケーススタディ）
【別冊資料】
- (2) 「防災推進国民大会2019」及び「あいち・なごや防災フェスタ」について
【資料9】
- (3) 防災・減災のための潜在看護職の活用について【資料10】

7. 意見交換

8. 閉 会

【配付資料】

資料 1	南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画における各機関の取り組み状況
資料 2－1	優先的（継続的）に取り組む連携課題のアクションプラン確認事項
資料 2－2	優先的（継続的）に取り組む連携課題及びその他関係機関が連携した取り組みの成果並びに今後の課題
資料 3	南海トラフ地震を想定した中部圏戦略会議タイムライン
資料 4	活動計画検討会の取り組み
資料 5	救出救助・総合啓開分科会の取り組み
資料 6	災害時燃料供給 WG の取り組み
資料 7	南海トラフの地震観測に基づく新たな防災対応中部検討会の取り組み
参考資料	南海トラフ臨時情報について
資料 8	令和元年度南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画（案）
資料 9	ぼうさいこくたい（防災推進国民大会）2019 in 名古屋
資料 10	防災・減災のための潜在看護職の活用
別冊資料	南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために ～取り巻く社会インフラの現状と課題～ （愛知県をモデルとしたケーススタディ）

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 構成員

【学識経験者】13名

氏名	
牛山 素行	静岡大学 防災総合センター教授
奥野 信宏	名古屋都市センター長
柄谷 友香	名城大学 都市情報学部教授
辻本 哲郎	名古屋大学 名誉教授
能島 暢呂	岐阜大学 工学部教授
林 拙郎	三重大学 名誉教授
林 良嗣	中部大学 総合工学研究所教授
秀島 栄三	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也	信州大学 農学部教授
福和 伸夫	名古屋大学 減災連携研究センター教授
水谷 法美	名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春	名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】25機関

機関・役職名
中部管区警察局長
東海総合通信局長
東海財務局長
名古屋税関長
名古屋国税局長
東海北陸厚生局長
東海農政局長
中部森林管理局長
中部経済産業局長
中部近畿産業保安監督部長
中部地方整備局長
中部運輸局長
大阪航空局長
国土地理院 中部地方測量部長
名古屋地方气象台長
第四管区海上保安本部長
中部地方環境事務所長
陸上自衛隊第1師団 第3部長
陸上自衛隊第10師団 第3部長
陸上自衛隊第12旅団 第2部長
海上自衛隊横須賀地方総監部 第3幕僚室長
航空自衛隊中部航空方面隊 防衛部長
航空自衛隊第1輸送航空隊 防衛部長
中部管区行政評価局長
名古屋法務局長

【地方公共団体等】13機関

機関・役職名
長野県知事
岐阜県知事
静岡県知事
愛知県知事
三重県知事
名古屋市長
静岡市長
浜松市 危機管理監
長野県警察本部長
岐阜県警察本部長
静岡県警察本部長
愛知県警察本部長
三重県警察本部長

【経済団体】 4機関

機関・役職名
一般社団法人中部経済連合会 会長
東海商工会議所連合会 会長
一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長

【ライフライン等関係機関】 50機関

機関・役職名
全国消防長会 東海支部長
名古屋港管理組合 専任副管理者
四日市港管理組合 管理者
日本赤十字社 愛知県支部長
日本銀行 名古屋支店 次長
独立行政法人水資源機構 中部支社長
中日本高速道路株式会社 名古屋支社長
名古屋高速道路公社 理事長
独立行政法人都市再生機構 中部支社長
中部電力株式会社 総務室長
名古屋鉄道株式会社 専務取締役 鉄道事業本部長
近畿日本鉄道株式会社 執行役員 鉄道本部 名古屋統括部長
日本貨物鉄道株式会社 東海支社長
中部国際空港株式会社 取締役常務執行役員 空港運用本部長
西日本電信電話株式会社 東海事業本部 設備部長
東日本電信電話株式会社 長野支店 設備部長
株式会社NTTドコモ 東海支社 ネットワーク部長
ソフトバンク株式会社 東海ネットワーク技術部長
KDDI株式会社 名古屋テクニカルセンター長
東邦ガス株式会社 供給防災部長
中部地区エルピーガス連合会 会長
一般社団法人静岡県エルピーガス協会 会長
一般社団法人長野県エルピーガス協会 会長
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部長
一般社団法人長野県建設業協会 会長
一般社団法人岐阜県建設業協会 会長
一般社団法人静岡県建設業協会 会長
一般社団法人愛知県建設業協会 会長
一般社団法人三重県建設業協会 会長
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部 事務局長
一般社団法人中部地質調査業協会 理事長
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部長
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部長
一般社団法人日本橋梁建設協会 事務局長
一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部長
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部長
一般社団法人全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会 会長
中部港湾空港建設協会連合会 会長
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部長
一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部長
一般社団法人日本潜水協会 会長
一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会 会長
一般社団法人海洋調査協会 会長
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部長
一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 中部支部長
中部ブロックDMAT連絡協議会 代表
全国浚渫業協会 東海支部長
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 中部協議会 会長
公益財団法人日本測量調査技術協会 会長
一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部長

【報道関係機関】 10機関

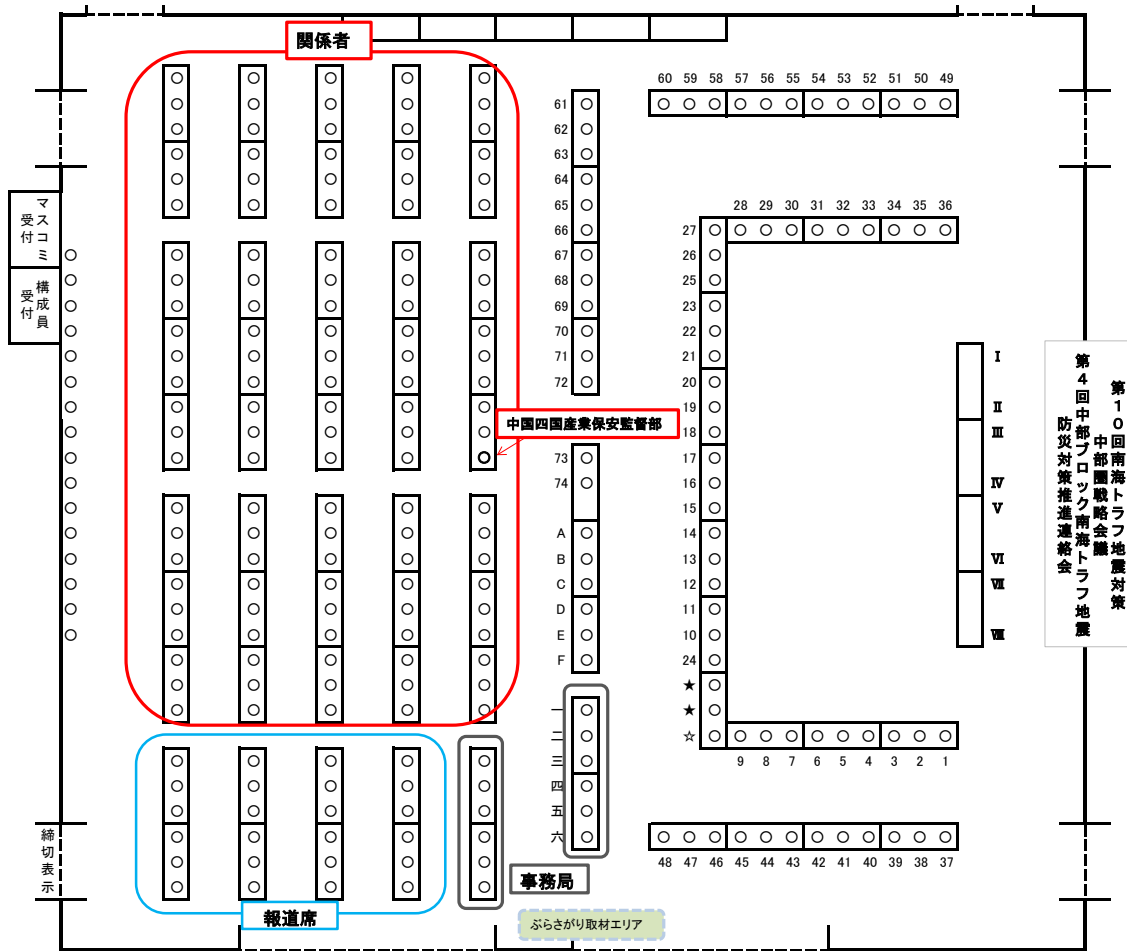
機関・役職名
日本放送協会 名古屋放送局 局長
株式会社CBCテレビ 報道局 報道部長
名古屋テレビ放送株式会社 災害担当プロデューサー
東海テレビ放送株式会社 報道部長
中京テレビ放送株式会社 報道局 ニュースプロデューサー
株式会社岐阜放送 代表取締役会長
株式会社テレビ静岡 代表取締役社長
株式会社 静岡第一テレビ 代表取締役社長
株式会社 静岡朝日テレビ 代表取締役社長
三重テレビ放送株式会社 代表取締役社長

第10回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
【構成員】 第4回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会 出席者名簿

第10回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議				
戦略会議構成員 機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
【学識者】				
名古屋都市センター	センター長	○	奥野 信宏	
名古屋大学	名誉教授	○	辻本 哲郎	
岐阜大学 工学部	教授	○	能島 暢呂	
三重大学	名誉教授	○	林 拙郎	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	○	秀島 栄三	
名古屋大学 減災連携研究センター	教授	○	福和 伸夫	
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	○	水谷 法美	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	○	渡辺 研司	
【国の地方支分部局等】				
中部管区警察局	局長	代	猪子 雅己	災害対策官
東海総合通信局	局長	代	戸田 豊隆	防災対策推進室長
東海財務局	局長	代	石川 浩	総務部長
名古屋税関	税関長	代	矢幅 直彦	総務部長
名古屋国税局	局長	代	齋川 浩司	総務部長
東海北陸厚生局	局長	○	堀江 裕	
東海農政局	局長	代	宇木 俊晴	企画調整室長
中部森林管理局	局長	代	木島 伸悟	名古屋事務所 副所長
中部経済産業局	局長	代	小濱 昭浩	総務企画部長
中部近畿産業保安監督部	部長	○	坂元 耕三	
中部地方整備局	局長	○	勢田 昌功	
中部運輸局	局長	○	石澤 龍彦	
大阪航空局	局長	代	奥本 勝志	中部空港事務所 広域空港管理官
国土地理院中部地方測量部	部長	○	安藤 暁史	
名古屋地方気象台	台長	○	松村 崇行	
第四管区海上保安本部	本部長	○	勢良 俊也	
中部地方環境事務所	所長	○	秀田 智彦	
陸上自衛隊第10師団	第3部長	代	佐藤 允美	司令部 第3部 防衛幹部
航空自衛隊第1輸送航空隊	防衛部長	代	山口 大輔	運用幹部 2等空尉
中部管区行政評価局	局長	代	高見 雅博	総務行政相談部長
名古屋法務局	局長	代	瀧 広治	庶務課長
【地方公共団体等】				
長野県	知事	代	中川 誠	危機管理防災課 主事
岐阜県	知事	代	池田 重則	危機管理政策課 危機管理企画監
静岡県	知事	代	後藤 雄介	危機管理部危機政策課長
愛知県	知事	代	内田 康史	防災安全局 防災部長
三重県	知事	代	野呂 幸利	災害対策部 副部長
名古屋市	市長	代	酒井 康宏	防災危機管理局長
浜松市	危機管理監	代	笹野 高広	危機管理監 危機管理課 技監
長野県警察本部	本部長	代	小口 俊美	警備部 警備第二課 災害対策室 係長
岐阜県警察本部	本部長	代	國枝 薫	警備第二課 災害対策室長
愛知県警察本部	本部長	代	河野 弘樹	災害対策課 課長補佐
三重県警察本部	本部長	代	原 晋也	警備第二課 課長補佐
【経済団体】				
(一社)中部経済連合会	会長	代	栗原 大介	常務理事

【ライフライン等関係機関】				
名古屋港管理組合	専任副管理者	代	畔柳 眞文	総務部 危機管理監
四日市港管理組合	管理者	代	壁谷 和寿	防災営繕課 主幹
日本赤十字社 愛知県支部	支部長	代	清水 俊次	事務局 事業部長 兼 救護・事業推進課長
日本銀行 名古屋支店	次長	代	佐藤 誠	文書課 企画役補佐
独立行政法人水資源機構 中部支社	支社長	代	村尾 浩太	副支社長
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	支社長	代	佐藤 文昭	副支社長
名古屋高速道路公社	理事長	代	鷺見 高典	総務部総務課 主幹
独立行政法人都市再生機構 中部支社	支社長	代	藤原 恒	総務部長
中部電力株式会社	総務室長	代	中村 佳津宏	総務室 防災グループ長
名古屋鉄道株式会社	専務取締役 鉄道事業本部長	代	脇本 裕司	計画部 管理課長
近畿日本鉄道株式会社	執行役員 鉄道本部 名古屋統括部長	代	松本 太一	鉄道本部 名古屋統括部 運輸部 運行課 課長
中部国際空港株式会社	取締役常務執行役員 空港運用本部長	代	竹尾 公一	空港運用部 保安・防災グループ担当課長
西日本電信電話株式会社 東海事業本部	設備部長	代	小池 公二	設備部 災害対策室長
東日本電信電話株式会社 長野支店	設備部長	代	田中 聖志	長野災害対策室長
株式会社NTTドコモ 東海支社	ネットワーク部長	代	蔵原 正和	災害対策室 担当課長
ソフトバンク株式会社	東海ネットワーク技術部長	代	浅井 宏規	東海ネットワーク技術部 技術推進課 課長代理
KDDI株式会社	名古屋テクニカルセンター長	○	木佐貫 啓	
東邦ガス株式会社	供給防災部長	代	中川 雅之	供給防災部防災センター 防災計画課
中部地区エルピーガス連合会	会長	代	安藤 みゆき	
(一社)日本建設業連合会 中部支部	支部長	○	近藤 昭二	
(一社)岐阜県建設業協会	会長	代	小石 明己	事務局長
(一社)静岡県建設業協会	会長	代	杉保 聡正	常務理事
(一社)愛知県建設業協会	会長	代	大西 克義	専務理事
(一社)建設電気技術協会 中部支部	事務局長	代	鈴木 秀幸	朝日電気工業(株) 営業部長
(一社)中部地質調査業協会	理事長	○	鈴木 太	
(一社)日本道路建設業協会 中部支部	支部長	代	高畑 一幸	安全副委員長
(一社)日本建設機械施工協会 中部支部	支部長	代	原 一儀	災害対策部会長
(一社)日本橋梁建設協会	事務局長	○	高木 正巳	
(一社)建設コンサルタンツ協会 中部支部	支部長	○	上田 直和	
(一社)プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部	支部長	○	梅田 勇人	
(一社)全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会	会長	○	今村 鐘年	
中部港湾空港建設協会連合会	会長	代	山口 和彦	副会長
(一社)日本海上起重技術協会 中部支部	支部長	○	佐野 茂樹	
(一社)日本埋立浚渫協会 中部支部	支部長	○	山口 和彦	
(一社)日本潜水協会	会長	代	栗谷 幸一	中部支部 部長
(一社)港湾技術コンサルタンツ協会	会長	代	大津 光孝	理事
(一社)海洋調査協会	会長	代	谷貝 明男	中部地区渉外委員
(一社)マンション管理業協会 中部支部	支部長	○	安藤 澄人	
(一社)日本産業カウンセラー協会 中部支部	支部長	代	河口 則之	事務局長
全国浚渫業協会 東海支部	支部長	代	阿部 尚喜	事務局長
(公社)全国土木コンクリートブロック協会 中部協議会	会長	○	杉野 豊	
(公財)日本測量調査技術協会	会長	○	大久保 克俊	現地情報連絡員(国際航業株)
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	支部長	○	金藤 達也	
【オブザーバー】				
中国四国産業保安監督部	四国支部長	○	永井 裕司	
第4回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会				
連絡会事務局	役職名	出欠	出席者氏名	備考
内閣府	参事官(地方・訓練担当)	○	安邊 英明	
内閣府	参事官(調査・企画担当)付 参事官補佐	○	川元 智司	
連絡会構成員 機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
東海防衛支局	施設企画課 企画係長	○	魚住 賢司	
日本通運株式会社	名古屋支店 総務健康チーム	○	岩田 清二	
佐川急便株式会社	人事部 人事管理課長	○	足立 誠二	
西濃運輸株式会社	総務部 参与	○	亀井 寛	
三重県トラック協会	専務理事	○	伊藤 信彦	
東海旅客鉄道株式会社	管理部 総務課 課長代理	○	石黒 雅夫	

第10回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
第4回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会 配席図



《有識者》

- I 辻本 哲郎 名誉教授 ★ 内閣府(連絡会事務局)
II 能島 暢呂 教授 ☆ 中部地方整備局
III 林 拙郎 名誉教授
IV 奥野 信宏 名古屋都市センター長
V 秀島 栄三 教授
VI 福和 伸夫 教授
VII 水谷 法美 教授
VIII 渡辺 研司 教授

《国の地方支分部局等》

- 1 中部管区警察局
2 東海総合通信局
3 東海財務局
4 名古屋税関
5 名古屋国税局
6 東海北陸厚生局
7 東海農政局
8 中部森林管理局
9 中部経済産業局
10 中部近畿産業保安監督部
11 中部運輸局
12 大阪航空局
13 国土地理院中部地方測量部
14 名古屋地方気象台
15 第四管区海上保安本部
16 中部地方環境事務所
17 陸上自衛隊第10師団
18 航空自衛隊第1輸送航空隊
19 中部管区行政評価局
20 名古屋法務局

《地方公共団体等》

- 21 長野県
22 岐阜県
23 静岡県
24 愛知県
25 三重県
26 名古屋市長
27 浜松市
28 長野県警察本部
29 岐阜県警察本部
30 愛知県警察本部
31 三重県警察本部

《経済団体》

- 32 (一社)中部経済連合会

《ライフライン等関係機関》

- 33 名古屋港管理組合
34 四日市港管理組合
35 日本赤十字社愛知県支部
36 日本銀行名古屋支店
37 (独)水資源機構中部支社
38 中日本高速道路株式会社名古屋支社
39 名古屋高速道路公社
40 (独)都市再生機構中部支社
41 中部電力株式会社
42 名古屋鉄道株式会社
43 近畿日本鉄道株式会社
44 中部国際空港株式会社
45 西日本電信電話株式会社東海事業本部
46 東日本電信電話株式会社長野支店
47 (株)NTTドコモ東海支社
48 ソフトバンク株式会社
49 KDDI株式会社
50 東邦ガス株式会社
51 中部地区エルピーガス連合会
52 (一社)日本建設業連合会中部支部
53 (一社)岐阜県建設業協会
54 (一社)静岡県建設業協会
55 (一社)愛知県建設業協会
56 (一社)建設電気技術協会中部支部
57 (一社)中部地質調査業協会
58 (一社)日本道路建設業協会中部支部
59 (一社)日本建設機械施工協会中部支部
60 (一社)日本橋梁建設協会
61 (一社)建設コンサルタンツ協会中部支部

- 62 (一社)プレストレストコンクリート建設業協会中部支部
63 (一社)全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会
64 (一社)日本海上起重技術協会中部支部
65 (一社)日本埋立浚渫協会中部支部
66 (一社)日本潜水協会
67 (一社)港湾技術コンサルタンツ協会
68 (一社)海洋調査協会
69 (一社)マンション管理業協会 中部支部
70 (一社)日本産業カウンセラー協会中部支部
71 全国浚渫協会東海支部
72 (公社)全国土木コンクリートブロック協会中部協議会
73 (公財)日本測量調査技術協会
74 (一社)全国特定法面保護協会中部地方支部

《連絡会関係機関》

- A 東海防衛支局
B 日本通運株式会社
C 佐川急便株式会社
D 西濃運輸株式会社
E 三重県トラック協会
F 東海旅客鉄道株式会社

《事務局》

- 一 中部地方整備局 企画部長
二 中部地方整備局 統括防災官
三 中部地方整備局 総括防災調整官(進行)
四 中部地方整備局 防災管理官(説明)
五 中部地方整備局 防災室長
六 中部地方整備局 防災室 室長補佐